



平成18年12月期 決算短信（連結）

平成19年2月23日

上場会社名 フジコピアン株式会社  
 コード番号 7957  
 (URL http://www.fujicopian.com)

上場取引所 大  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤城 貫太郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部担当 氏名 本出 壯太郎 TEL (06)6471-7071  
 決算取締役会開催日 平成19年2月23日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	11,123	△5.8	△226	—	△125	—
17年12月期	11,813	△4.6	160	△71.6	215	△63.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年12月期	△118	—	△6	90	—	△1.2	△0.8	△1.1
17年12月期	45	△92.6	2	65	2	64	0.5	1.4

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 — 17年12月期 —  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 17,106,057株 17年12月期 17,205,773株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
18年12月期	15,592	—	9,960	62.6	573	04	
17年12月期	16,751	—	9,893	59.1	577	53	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 17,038,532株 17年12月期 17,129,927株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年12月期	526	—	△1,020	—	△482	—	3,192
17年12月期	414	—	△318	—	778	—	4,142

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 — 持分法適用関連会社数 —

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — (除外) — 持分法(新規) — (除外) —

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	5,600	—	10	—	10	—
通期	11,700	—	120	—	110	—

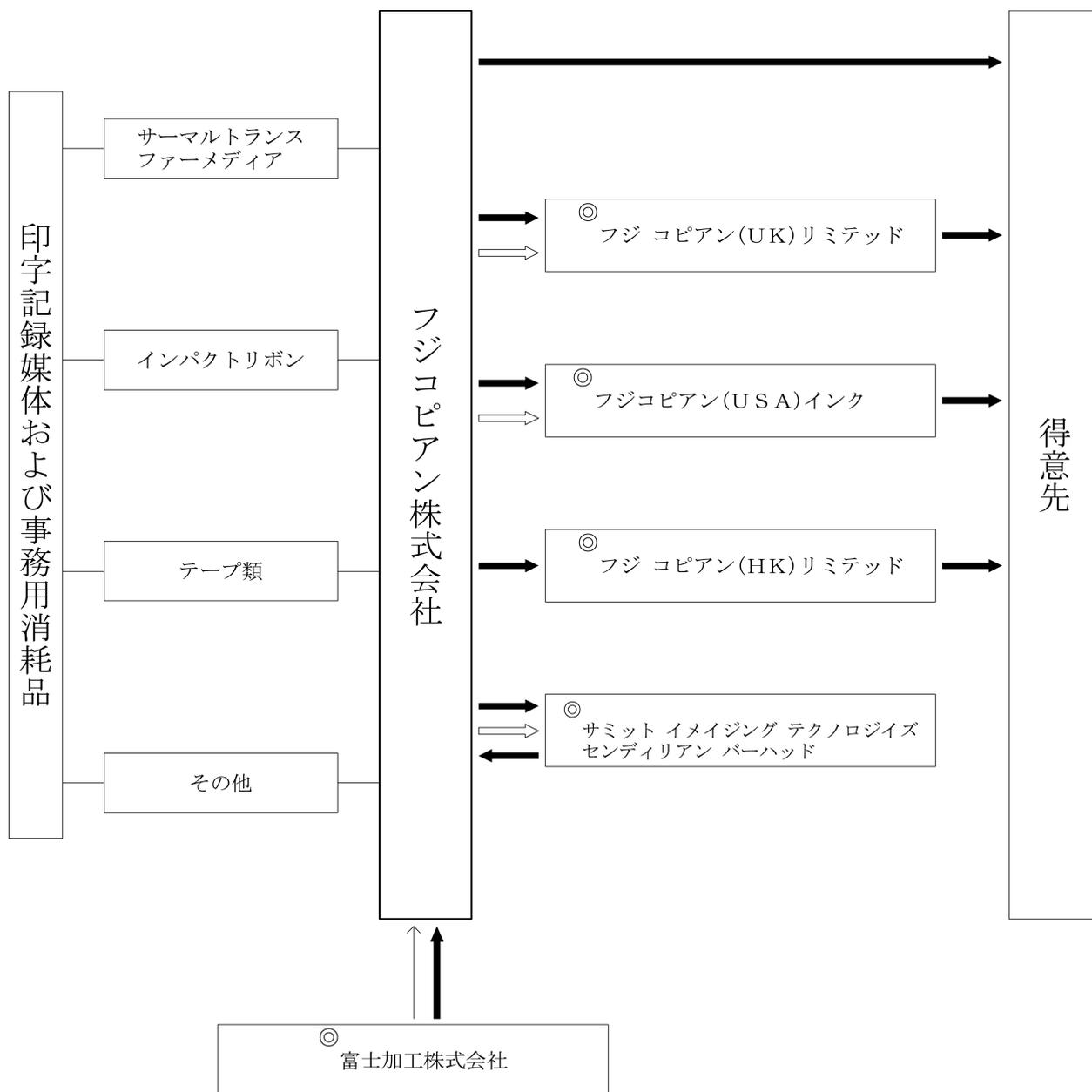
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円46銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の「3. 経営成績及び財務状態(2)通期の見通し」を参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品の製造・販売を主な事業とした単一セグメンテーションで事業活動を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 → 製品・商品 ⇔ 原材料 → 外注加工 ◎ 連結子会社

2 サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドは、平成18年2月の清算決議にもとづき、清算手続きに入っております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開に向けた財務体質の強化および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

該当事項はありません。

### (4) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する営業利益ならびに営業キャッシュ・フローを主な経営指標とし、継続的な向上に努めてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当グループは、スピードとアクションをもって、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、“はじめから正しく”を実践して利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

#### ① 経営基盤の強化

- 1) 利益指標を活用して利益体質の見える化・向上を実施し、利益の確保拡大を実現する。
- 2) 将来のあるべき姿を見すえた事業戦略を立案し、利益体質の確立に向けた施策を検討実施する。
- 3) 財務体質の健全性を維持しつつ、計画的な事業投資を進める。
- 4) ISO14001・9001の維持・改善により、環境に配慮した企業体質を構築し、廃棄物の削減・品質コストの低減を徹底し、収益性の向上を進める。
- 5) コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス強化を含めた内部統制システムを整備して運用の定着を図り、“リスク”の低減を通じて利益体質の強化を図る。

#### ② 既存事業の拡充

- 1) 市場の動向にもとづいた販売展開を営業主導により推進し、開発・製造・購買が一体となったバックアップにより、目標利益・売上を達成する。

#### ③ 新製品開発

- 1) 産業用で高付加価値な製品を選択し、利益を確保できる製品の開発に集中し、売上・利益を拡大する。

④ 新規事業の展開

- 1) 企画テーマの展開に注力し、市場の動向を注視しつつ早期事業化を実現する。
- 2) 将来の事業の柱となる新技術・新製品を積極的に創出・育成する。

⑤ 生産革新

- 1) 全社を挙げた生産革新を推進し、生産性の向上・コストの低減を実現する。
- 2) 徹底した原因分析と対策によるクレームの削減を行う。
- 3) ロス率など生産性指標にもとづいた選択と集中によるコスト改善を実現する。
- 4) 原材料価格の高騰による原材料価格の変動リスクに対応できるコスト体質を構築する。

⑥ 技術革新

- 1) 高付加価値の創出を徹底的に追求し、さらなる新規事業の展開・新製品の開発に対応できる生産技術を導入する。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が持続し、景気拡張期間は戦後最長となりました。企業収益の好調を反映して設備投資が引き続き増加し、また、雇用環境も緩やかに改善しましたが、個人消費は伸び悩み、完全にデフレ脱却とは言えない状況が続きました。

海外においては、米国では住宅投資の減少にともない景気減速の傾向が現れた一方で、個人消費は順調に推移しました。アジアでは中国経済が、一時の過熱は和らいだものの高い経済成長率を維持し、世界経済に与える影響力を強めております。

期中において高止まりが続いた原油価格は、期末にはやや低下したものの、不安定な中東情勢など供給側の問題に加え、中国、インドなどの需要の増加が今後も継続すると予想されることから、長期的には上昇局面にあると思われまます。

このような状況のなか、当グループは各種プリンタに関する市場において主力のサーマル製品であるバーコード用リボン、ファクシミリ用リボンの拡販に努める一方、文具市場向けに高機能かつ価格競争力のある製品の開発、製造および販売に注力しました。さらに、新規製品分野におきましてはF I X F I L Mのみならず、その他機能性フィルムの工業用途への展開など市場ニーズへの対応に努めてまいりました。また、グループ全体で“生産革新”活動の取り組み強化による生産の効率化を図るとともに、コスト競争力を維持するために海外への生産移管を進めてまいりました。

この結果、連結売上高は111億2千3百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

利益面では、業務の効率化を推進するとともに、コスト競争力維持のため海外生産の新たな拠点となるベトナムへの生産移管を加速しましたが、これにともなう初期費用増加に加え、岡山工場における火災事故復旧費用の発生、さらに販売価格の低下および原油価格の高騰によるエネルギーコストの大幅な増加ならびに各種原材料の価格上昇が重なり、経常損失は1億2千5百万円(前年同期は経常利益2億1千5百万円)となりました。これに加えて、繰延税金資産の取り崩しおよび減損会計の適用にともなう損失の計上などがあり、当期純損失は1億1千8百万円(前年同期は当期純利益4千5百万円)となりました。

品目別連結売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、バーコード用リボン、ファクシミリ用リボンを中心に販売強化に努めたものの、国内外における競争激化による販売価格の低下が進んだ結果、全体では51億7千2百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続いた結果、全体では23億1千8百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

テープ類は、修正テープおよびテープのりで新製品の開発、投入など積極的な販売活動に取り組みましたが、国内外における市場価格の低下が進んだことから、全体では22億6千5百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

その他は、機能性フィルムおよびF I X F I L Mの増加などがあり、全体では13億6千万円(前年同期比4.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… バーコード用リボンが増加しましたが、ワープロ用リボン、ファクシミリ用リボンなどが減少し、売上高は104億4千3百万円(前年同期比8.7%減)となりました。利益面では、当社において生産の効率化、原価低減に取り組みましたが、一時的な費用の発生に加え、原材料価格の高騰などにより、営業損失は2億2千1百万円(前年同期は営業利益5千3百万円)となりました。

アジア…………… バーコード用リボンが増加しましたが、サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッドの生産活動の終了により、売上高は3億1千5百万円(前年同期比72.7%減)となりました。利益面では、原材料費の上昇および生産移管にともなうコスト増加があり、僅かながら営業損失(前年同期は営業利益5千7百万円)の計上となりました。

その他…………… バーコード用リボンなどの増加があり売上高は16億8百万円(前年同期比10.9%増)と増加しましたが、営業損失は3千6百万円(前年同期は営業利益3千4百万円)となりました。

## (2) 通期の見通し

今後の経営環境につきましては、原材料価格の低下が当面望めないなか、為替の動向にも不透明感が残るなど、世界経済は拡大基調が予想されながら不安定な状況が続いております。一方、国内においては民間設備投資は依然拡大が予想されるものの、個人消費の大幅な伸びは期待しづらい環境であり、全面的な景気拡大は望み難い情勢が予想されます。このため競争力の維持は各企業にとって最重要課題となっております。

このような環境において、当グループは、経営基盤の強化を図り、スピードとアクションを基本として利益の拡大、コストの削減を目指してまいります。生産と物流の改革を軸とした“生産革新”を推進し、営業・開発・製造・購買が一体となった活動を強化することにより、既存事業の拡充および最大限の利益確保に努めてまいります。さらに、固有技術の深化に努める一方、新技術の導入にも積極的に取り組み、幅広い技術の蓄積をもとにした高付加価値製品の創造を追求するとともに、環境に配慮した企業体制の構築に取り組んでまいります。

通期(平成19年12月期)の連結業績としましては、売上高117億円、経常利益1億2千万円、当期純利益1億1千万円を見込んでおります。

## (3) 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ11億5千8百万円の減少となりました。流動資産においては、現金及び預金が9億4千8百万円減少、受取手形及び売掛金が1億4千1百万円減少、たな卸資産が2億9千万円減少しました。一方、固定資産においては、投資有価証券が1億5千4百万円、長期定期預金が4億円増加しました。

負債合計は9億3千5百万円減少し、流動負債においては、支払手形及び買掛金が5億4百万円減少、短期借入金が5億5千万円減少しました。一方、固定負債においては、長期借入金が2億6千万円増加しました。

純資産合計は、99億6千万円となり自己資本比率は62.6%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保および減損損失の計上などがあり5億2千6百万円の収入となり、前年同期比では1億1千1百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および長期定期預金への振替などにより10億2千万円の支出となり、前年同期比では7億2百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入の返済などにより4億8千2百万円の支出となり、前年同期比では12億6千1百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高に比べ9億4千9百万円減少し、31億9千2百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
自己資本比率(%)	59.1	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	19.7
債務償還年数(年)	7.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	13.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 市場環境の変化について

当連結会計年度における海外売上高比率は39.5%であるため、為替変動が重要な影響を及ぼす可能性があります。

為替予約および外貨建債権債務の両建て等によるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの製品は石油化学製品などを広く使用しており、これらの原材料は市場の状況により変動するため、原材料価格の高騰が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取り扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当グループの予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下等、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率、期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率や運用利回りの変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当グループが所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があり、このような場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当グループは平成17年1月、当グループの元取締役より、特許対価の支払いに関する訴訟の提起を受けておりましたが、平成18年3月裁判上の和解が成立しました。

## ⑥ 生産設備の集中について

当グループの生産活動は効率性の観点から、岡山工場を中核工場として主要な生産設備を集中させております。このため、岡山工場に自然災害その他による不測の事故などが発生した場合には、当グループの生産活動全体が制約を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,153,896		3,205,111		△948,784	
2 受取手形及び売掛金	※2	3,203,236		3,062,140		△141,096	
3 たな卸資産		1,966,532		1,676,288		△290,244	
4 繰延税金資産		106,000		5,340		△100,659	
5 その他		178,559		202,685		24,126	
貸倒引当金		△2,868		△2,793		74	
流動資産合計		9,605,356	57.3	8,148,773	52.3	△1,456,582	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		6,318,927		5,807,601		△511,326	
減価償却累計額		4,258,710	2,060,217	3,970,977	1,836,624	287,733	△223,592
(2) 機械装置及び運搬具		10,562,253		10,609,831		47,578	
減価償却累計額		9,352,462	1,209,791	9,358,596	1,251,234	△6,134	41,443
(3) 土地			1,711,793		1,681,745		△30,047
(4) 建設仮勘定			76,149		11,069		△65,080
(5) その他		1,833,323		1,719,210		△114,112	
減価償却累計額		1,500,652	332,671	1,390,016	329,193	110,635	△3,477
有形固定資産合計		5,390,622	32.2	5,109,868	32.8	△280,754	
2 無形固定資産		6,824	0.0	11,239	0.1	4,415	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,508,656		1,663,201		154,545	
(2) 長期貸付金		46,549		41,835		△4,713	
(3) 長期定期預金		—		400,000		400,000	
(4) その他		193,265		214,066		20,801	
(5) 繰延税金資産		—		3,771		3,771	
貸倒引当金		△100		△100		—	
投資その他の資産合計		1,748,371	10.4	2,322,775	14.9	574,404	
固定資産合計		7,145,818	42.7	7,443,883	47.7	298,065	
資産合計		16,751,174	100.0	15,592,656	100.0	△1,158,517	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	2,094,783		1,590,160		△504,622	
2	※1	1,065,000		515,000		△550,000	
3		34,331		31,278		△3,052	
4	※2	154,530		129,179		△25,351	
5		399,210		247,106		△152,103	
		3,747,857	22.4	2,512,725	16.1	△1,235,131	
II 固定負債							
1	※1	1,915,000		2,175,000		260,000	
2		410,611		397,824		△12,786	
3		436,092		476,648		40,555	
4		58,324		69,549		11,225	
5		—		736		736	
		2,820,028	16.8	3,119,759	20.0	299,730	
		6,567,885	39.2	5,632,484	36.1	△935,400	
(少数株主持分)							
		290,287	1.7	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
	※3	4,791,796	28.6	—	—	—	
II 資本剰余金							
		2,996,156	17.9	—	—	—	
III 利益剰余金							
		1,750,581	10.5	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		565,619	3.4	—	—	—	
V 為替換算調整勘定							
		△34,668	△0.2	—	—	—	
VI 自己株式							
	※4	△176,485	△1.1	—	—	—	
		9,893,000	59.1	—	—	—	
		16,751,174	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,791,796	30.7		—
2 資本剰余金		—	—	2,996,156	19.2		—
3 利益剰余金		—	—	1,564,018	10.0		—
4 自己株式		—	—	△195,119	△1.3		—
株主資本合計		—	—	9,156,852	58.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	576,699	3.7		—
2 為替換算調整勘定		—	—	30,247	0.2		—
評価・換算差額等合計		—	—	606,947	3.9		—
III 少数株主持分		—	—	196,371	1.3		—
純資産合計		—	—	9,960,172	63.9		—
負債及び純資産合計		—	—	15,592,656	100.0		—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高	※1 ※2		11,813,213	100.0		11,123,623	100.0		△689,590	
II 売上原価			8,981,071	76.0		8,791,418	79.0		△189,652	
売上総利益			2,832,142	24.0		2,332,204	21.0		△499,937	
III 販売費及び一般管理費			2,671,355	22.6		2,558,443	23.0		△112,912	
営業利益又は 営業損失(△)			160,786	1.4		△226,238	△2.0		△387,025	
IV 営業外収益										
1 受取利息			12,788			11,103			△1,684	
2 受取配当金			13,152			15,384			2,231	
3 為替差益			41,293			79,847			38,554	
4 その他			33,910	101,144	0.9	35,267	141,602	1.3	1,357	40,458
V 営業外費用										
1 支払利息		33,367			37,520			4,153		
2 その他		13,090	46,457	0.4	2,872	40,393	0.4	△10,217	△6,064	
経常利益又は 経常損失(△)			215,472	1.8		△125,029	△1.1		△340,501	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	—			2,480			2,480		
2 権利譲渡収入		—			22,522			22,522		
3 受取災害保険金	※4	—	—	—	242,644	267,647	2.4	242,644	267,647	
VII 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※5	16,792			21,826			5,034		
2 固定資産売却損	※6	—			9,772			9,772		
3 関係会社事業再編損	※7	97,327			30,716			△66,610		
4 減損損失	※8	—	114,119	1.0	92,314	154,630	1.4	92,314	40,511	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			101,353	0.9		△12,011	△0.1		△113,365	
法人税、住民税及び 事業税		19,082			25,736			6,654		
法人税等調整額		50,849	69,931	0.6	76,381	102,118	0.9	25,532	32,187	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△14,173	△0.1		3,912	0.0		18,085	
当期純利益又は 当期純損失(△)			45,595	0.4		△118,042	△1.1		△163,638	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,996,156
II	資本剰余金期末残高		2,996,156
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,783,934
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	45,595	45,595
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	69,268	
	2 役員賞与	9,680	78,948
IV	利益剰余金期末残高		1,750,581

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,750,581	△176,485	9,362,048
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△68,519		△68,519
当期純損失			△118,042		△118,042
自己株式の取得				△18,633	△18,633
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△186,562	△18,633	△205,196
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,564,018	△195,119	9,156,852

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	565,619	△34,668	530,951	290,287	10,183,288
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△68,519
当期純損失					△118,042
自己株式の取得					△18,633
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,080	64,915	75,995	△93,916	△17,920
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,080	64,915	75,995	△93,916	△223,116
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	30,247	606,947	196,371	9,960,172

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		101,353	△12,011	△113,365
2 減価償却費		432,673	447,104	14,431
3 減損損失		—	92,314	92,314
4 受取利息及び受取配当金		△25,941	△26,488	△547
5 支払利息		33,367	37,520	4,153
6 固定資産売却益		—	△2,480	△2,480
7 受取災害保険金		—	△242,644	△242,644
8 権利譲渡収入		—	△22,522	△22,522
9 固定資産廃棄損等		16,792	31,599	14,807
10 関係会社事業再編損		97,327	30,716	△66,610
11 売上債権の減少額		26,381	165,289	138,907
12 たな卸資産の増減額(△増加)		△225,830	325,794	551,624
13 仕入債務の増減額(△減少)		162,363	△537,960	△700,323
14 未払消費税等又は 未収消費税等の増減額		△37,708	31,045	68,754
15 役員賞与の支払額		△9,680	—	9,680
16 その他		△130,522	△5,304	125,218
小計		440,575	311,971	△128,603
17 利息及び配当金の受取額		25,941	26,488	547
18 利息の支払額		△34,036	△38,776	△4,740
19 災害保険金の受取額		—	242,644	242,644
20 法人税等の支払額		△17,586	△16,308	1,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		414,893	526,019	111,125
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△400,000	△400,000
2 定期預金の払出による収入		100,000	—	△100,000
3 有形固定資産の取得による支出		△319,350	△526,784	△207,434
4 有形固定資産の売却による収入		—	43,995	43,995
5 投資有価証券の取得による支出		△100,158	△187,962	△87,803
6 投資有価証券の売却による収入		—	52,007	52,007
7 貸付けによる支出		—	△5,107	△5,107
8 貸付金の回収による収入		11,606	9,820	△1,786
9 その他		△10,396	△6,737	3,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		△318,298	△1,020,768	△702,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(△減少)		150,000	△550,000	△700,000
2 長期借入れによる収入		1,880,000	800,000	△1,080,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,086,000	△540,000	546,000
4 自己株式の取得による支出		△53,612	△18,633	34,978
5 当社による配当金の支払額		△68,996	△68,471	524
6 少数株主への配当金の支払額		△42,902	△105,570	△62,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		778,488	△482,675	△1,261,164
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		51,095	27,582	△23,512
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		926,178	△949,842	△1,876,021
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,215,910	4,142,089	926,178
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,142,089	3,192,246	△949,842

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結対象としております。</p> <p>連結子会社 5社                      フジ コピアン(UK)リミテッド(英国)                      フジ コピアン(HK)リミテッド(中国)                      サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッド(マレーシア)                      フジコピアン(U S A)インク(米国)                      富士加工株式会社</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社の決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッドは現在清算手続きに入っており、清算決議を行った平成18年2月23日付の財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      製品・商品・仕掛品・原材料                      当社は総平均法による原価法                      連結子会社は主として先入先出法による低価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      製品・商品・仕掛品・原材料                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 9年～10年 在外連結子会社は定額法</p> <p>貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しております。</p>	<p>——</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理にもとづいて作成しております。</p>	<p>——</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>———</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 その結果、税金等調整前当期純損失が92,314千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,763,800千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益のその他に含めておりました為替差益については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益のその他に含めて表示しておりました金額は、937千円であります。</p>	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>その結果、販売費及び一般管理費が24,723千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(賞与支給額の表示方法)</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、従来、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として表示しておりましたが、新人事制度の導入による支給対象期間の変更ともない、当連結会計年度末において負担すべき賞与支給額に該当がないため計上しておりません。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																				
※1 担保資産	<p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,585,886千円 (854,746)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>514,159 (514,159)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160,553 (2,236)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,845,916 (2,170,847)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,065,000千円 (1,065,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,815,000 (1,815,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,880,000 (2,880,000)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち( )内は工場財団抵 当および当該債務であります。</p>	建物及び構築物	1,585,886千円 (854,746)	機械装置及び 運搬具	514,159 (514,159)	土地	1,585,317 (799,704)	その他	160,553 (2,236)	計	3,845,916 (2,170,847)	短期借入金	1,065,000千円 (1,065,000)	長期借入金	1,815,000 (1,815,000)	計	2,880,000 (2,880,000)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)	<p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,321,451千円 (794,368)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>441,720 (441,720)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,136 (2,136)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,350,626 (2,037,930)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>515,000千円 (515,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,075,000 (2,075,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,590,000 (2,590,000)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち( )内は工場財団抵 当および当該債務であります。</p>	建物及び構築物	1,321,451千円 (794,368)	機械装置及び 運搬具	441,720 (441,720)	土地	1,585,317 (799,704)	その他	2,136 (2,136)	計	3,350,626 (2,037,930)	短期借入金	515,000千円 (515,000)	長期借入金	2,075,000 (2,075,000)	計	2,590,000 (2,590,000)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)
建物及び構築物	1,585,886千円 (854,746)																																					
機械装置及び 運搬具	514,159 (514,159)																																					
土地	1,585,317 (799,704)																																					
その他	160,553 (2,236)																																					
計	3,845,916 (2,170,847)																																					
短期借入金	1,065,000千円 (1,065,000)																																					
長期借入金	1,815,000 (1,815,000)																																					
計	2,880,000 (2,880,000)																																					
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																					
建物及び構築物	1,321,451千円 (794,368)																																					
機械装置及び 運搬具	441,720 (441,720)																																					
土地	1,585,317 (799,704)																																					
その他	2,136 (2,136)																																					
計	3,350,626 (2,037,930)																																					
短期借入金	515,000千円 (515,000)																																					
長期借入金	2,075,000 (2,075,000)																																					
計	2,590,000 (2,590,000)																																					
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																					
※2 連結会計年度末満期手 形の処理	<p>連結会計年度末満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日 が金融機関休業日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>70,040千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>342,807</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>94,807</td> </tr> </table>	受取手形	70,040千円	支払手形	342,807	設備関係支払手形	94,807	<p>連結会計年度末満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日 が金融機関休業日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>52,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>308,757</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>30,902</td> </tr> </table>	受取手形	52,645千円	支払手形	308,757	設備関係支払手形	30,902																								
受取手形	70,040千円																																					
支払手形	342,807																																					
設備関係支払手形	94,807																																					
受取手形	52,645千円																																					
支払手形	308,757																																					
設備関係支払手形	30,902																																					
※3 発行済株式総数	普通株式 17,894千株	————																																				
※4 自己株式の保有数	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出 会社の株式の数は、以下のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>764千株</td> </tr> </table>	普通株式	764千株	————																																		
普通株式	764千株																																					

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
※1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>667,521千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>41,730</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>17,300</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>577,659</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	667,521千円	退職給付引当金繰入額	41,730	役員退職慰勞引当金繰入額	17,300	技術研究費	577,659	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>652,332千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>47,543</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>11,225</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>542,891</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	652,332千円	退職給付引当金繰入額	47,543	役員退職慰勞引当金繰入額	11,225	技術研究費	542,891
従業員給料及び賞与	667,521千円																	
退職給付引当金繰入額	41,730																	
役員退職慰勞引当金繰入額	17,300																	
技術研究費	577,659																	
従業員給料及び賞与	652,332千円																	
退職給付引当金繰入額	47,543																	
役員退職慰勞引当金繰入額	11,225																	
技術研究費	542,891																	
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	<table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>577,659千円</td> </tr> </table>	研究開発費	577,659千円	<table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>542,891千円</td> </tr> </table>	研究開発費	542,891千円												
研究開発費	577,659千円																	
研究開発費	542,891千円																	
※3 固定資産売却益の内訳	—————	<table> <tr> <td>土地</td> <td>2,480千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,480</td> </tr> </table>	土地	2,480千円	計	2,480												
土地	2,480千円																	
計	2,480																	
※4 受取災害保険金	—————	岡山工場の火災による保険金収入であります。																
※5 固定資産廃棄損の内訳	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,304千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,424</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>7,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,792</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,304千円	機械装置及び運搬具	4,424	有形固定資産のその他	7,063	計	16,792	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,950千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,065</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>6,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,826</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,950千円	機械装置及び運搬具	12,065	有形固定資産のその他	6,810	計	21,826
建物及び構築物	5,304千円																	
機械装置及び運搬具	4,424																	
有形固定資産のその他	7,063																	
計	16,792																	
建物及び構築物	2,950千円																	
機械装置及び運搬具	12,065																	
有形固定資産のその他	6,810																	
計	21,826																	
※6 固定資産売却損の内訳	—————	<table> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td>9,772千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,772</td> </tr> </table>	建物及び構築物等	9,772千円	計	9,772												
建物及び構築物等	9,772千円																	
計	9,772																	
※7 関係会社事業再編損	サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッドの生産活動終了によるものであります。	サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッドの清算決議によるものおよびフジコピアン(U S A)インクの事業再編にかかるものであります。																
※8 減損損失	—————	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>寮</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落しており、また、従業員の減少により遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物92,314千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価等を適用し、評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地										
場所	用途	種類																
兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877
合計	17,984,877	—	—	17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	764,950	91,395	—	856,345
合計	764,950	91,395	—	856,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの88,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,395株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	68,519	4.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	68,154	利益剰余金	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,153,896千円	現金及び預金勘定	3,205,111千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△11,807	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△12,864
現金及び現金同等物	4,142,089	現金及び現金同等物	3,192,246

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,170,121	193,096	1,449,994	11,813,213	—	11,813,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264,077	960,423	517	2,225,018	(2,225,018)	—
計	11,434,198	1,153,520	1,450,512	14,038,231	(2,225,018)	11,813,213
営業費用	11,380,985	1,095,669	1,416,368	13,893,022	(2,240,595)	11,652,426
営業利益	53,213	57,851	34,144	145,208	15,577	160,786
II 資産	15,390,784	934,892	1,011,068	17,336,745	(585,571)	16,751,174

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国、マレーシア

その他：米国、欧州

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。



当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	490,924	2,387,260	1,521,164	4,399,349
II 連結売上高(千円)				11,123,623
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	21.5	13.7	39.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米：米国

アジア：中国他

その他：欧州他

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	11,712	46,070	57,782	取得価額相当額	11,712	27,825	39,537
減価償却累計額相当額	4,422	29,923	34,346	減価償却累計額相当額	6,851	20,086	26,937
期末残高相当額	7,289	16,146	23,435	期末残高相当額	4,861	7,739	12,600
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	10,745千円			1年以内	7,218千円		
1年超	12,690			1年超	5,381		
計	23,435			計	12,600		
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料および減価償却費相当額				3 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	12,750千円			支払リース料	10,745千円		
減価償却費相当額	12,750			減価償却費相当額	10,745		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	1,549,348千円		1,113,276千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	196,933		220,609
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	34,589		35,223
	たな卸資産評価減		たな卸資産評価減
	39,286		41,216
	投資有価証券評価減		投資有価証券評価減
	29,326		29,326
	その他		減損損失他
	38,080		41,221
	繰延税金資産小計		その他
	1,887,562		34,077
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△1,781,562		1,514,949
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	106,000		△1,505,838
			繰延税金資産合計
			9,111
	繰延税金負債		繰延税金負債
	海外子会社減価償却認容額等		海外子会社減価償却認容額等
	27,204千円		6,907千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	383,406		390,917
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	410,611		397,824
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	△304,611		△388,713
	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)
	106,000千円		5,340千円
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金資産(投資その他の資産)
	410,611		3,771
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金負債(固定負債)
	△304,611		397,824
			繰延税金資産(負債)の純額
			△388,713
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
	40.4%		
	(調整)		
	交際費等永久損金不算入		
	12.6		
	住民税均等割		
	5.6		
	税務上の繰越欠損金		
	△82.8		
	その他		
	35.0		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	10.7		

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	406,949	1,355,985	949,036
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	42,007	42,084	76
その他	—	—	—
③その他	10,000	10,001	1
小計	458,956	1,408,070	949,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	30,422	30,335	△86
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	30,422	30,335	△86
合計	489,379	1,438,406	949,026

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っていません。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,250

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	42,007	30,422	—	—
計	42,007	30,422	—	—

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	374,153	1,355,075	980,922
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	374,153	1,355,075	980,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	70,928	58,598	△12,330
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	180,252	179,278	△974
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	251,181	237,876	△13,304
合計	625,334	1,592,951	967,617

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,250

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	80,252	100,000	—	—
計	80,252	100,000	—	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社が行っておりますデリバティブ取引は、スワップ取引のうち金利スワップ取引および為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内とする方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、将来の市場金利変動リスクの回避および金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。また、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、マーケットリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引を行う場合、その都度社内稟議規程による承認を得て経理グループで行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」にかかる補足説明等特記すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」にかかる補足説明等同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	258,714	—	271,561	△12,847
合計		258,714	—	271,561	△12,847

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	200,000	200,000	199,263	△736
合計		200,000	200,000	199,263	△736

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金：当社は、昭和40年9月15日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金：同左  退職一時金：同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,405,984千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">597,577</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△808,406</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">263,674</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,639</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△436,092</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,405,984千円	年金資産	597,577	<hr/>		未積立退職給付債務	△808,406	会計基準変更時差異の未処理額	263,674	未認識数理計算上の差異	108,639	<hr/>		退職給付引当金	△436,092	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,482,928千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">680,310</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△802,617</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">237,306</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,662</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△476,648</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,482,928千円	年金資産	680,310	<hr/>		未積立退職給付債務	△802,617	会計基準変更時差異の未処理額	237,306	未認識数理計算上の差異	88,662	<hr/>		退職給付引当金	△476,648
退職給付債務	△1,405,984千円																																
年金資産	597,577																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	△808,406																																
会計基準変更時差異の未処理額	263,674																																
未認識数理計算上の差異	108,639																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	△436,092																																
退職給付債務	△1,482,928千円																																
年金資産	680,310																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	△802,617																																
会計基準変更時差異の未処理額	237,306																																
未認識数理計算上の差異	88,662																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	△476,648																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81,788千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,338</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,335</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,601</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147,760</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	81,788千円	利息費用	26,338	期待運用収益	△4,335	会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	数理計算上の差異の費用処理額	17,601	<hr/>		退職給付費用	147,760	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,778千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,726</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,975</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,908</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146,805</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	82,778千円	利息費用	27,726	期待運用収益	△5,975	会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	数理計算上の差異の費用処理額	15,908	<hr/>		退職給付費用	146,805				
勤務費用	81,788千円																																
利息費用	26,338																																
期待運用収益	△4,335																																
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367																																
数理計算上の差異の費用処理額	17,601																																
<hr/>																																	
退職給付費用	147,760																																
勤務費用	82,778千円																																
利息費用	27,726																																
期待運用収益	△5,975																																
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367																																
数理計算上の差異の費用処理額	15,908																																
<hr/>																																	
退職給付費用	146,805																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 執行役員6名 正社員220名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～ 平成26年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	753,000
付与	—
失効	23,000
権利確定	—
未確定残	730,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格	263
行使時平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	577.53円	1株当たり純資産額	573.04円
1株当たり当期純利益	2.65円	1株当たり当期純損失	6.90円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2.64円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	9,960,172
普通株式にかかる連結会計年度末の 純資産額(千円)	—	9,763,800
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式にかかる連結会計年度末 の純資産額との差額(千円)	—	196,371
(うち少数株主持分)	(—)	(196,371)
普通株式の発行済株式数(株)	—	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	—	856,345
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	—	17,038,532

### 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	45,595	△118,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	45,595	△118,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,205	17,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,399	—
(うち新株予約権)	(77,399)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	———	新株予約権1種類 (新株予約権の数 730個)

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
サーマルトランスファーメディア	4,824,219	4,653,848
インパクトリボン	2,306,350	1,167,120
テープ類	2,727,356	2,160,373
その他	355,970	381,904
計	10,213,897	8,363,246

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
サーマルトランスファーメディア	5,414,183	239,261	5,160,004	226,892
インパクトリボン	2,376,763	109,345	2,281,295	72,152
テープ類	2,485,786	241,026	2,341,051	316,997
その他	1,324,237	82,172	1,383,025	104,580
計	11,600,970	671,806	11,165,376	720,623

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
サーマルトランスファーメディア	5,376,165	5,172,373
インパクトリボン	2,408,490	2,318,487
テープ類	2,714,167	2,265,080
その他	1,307,384	1,360,618
計	11,806,207	11,116,559
その他の営業収益	7,005	7,063
合計	11,813,213	11,123,623

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。